



TITLE:

# 京大東アジアセンターニューズレター 第378号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

---

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニューズレター 第378号. 京大東アジアセンターニューズレター 2011, 378

ISSUE DATE:

2011-07-25

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/143214>

RIGHT:

## 目次

- 国際交流セミナーのお知らせ
- OMAインドネシア視察研修交流の旅へのご案内
- 7月11日国際シンポジウムの概要報告
- 「中国人が“北海道”を買っている」の実相
- 暴動情報検証：2011年 6月 内モンゴル特集
- 【中国経済最新統計】

## 国際交流セミナーのお知らせ

「ベトナム・ラオス若手研究者と京都大学経済学研究科及び経営管理大学院学生との交流セミナー」

開催日時：8月3日（水）午前9時半～12時半と午後2時半～5時半

開催場所：時計台2階 会議室 III

言語：英語（通訳なし）

※交流セミナー後に、夕方6時から法経東館2階の大会議室で懇親会も開催する予定です。

当東アジア経済研究センター協力会の法人会員である(社)大阪能率協会アジア・中国事業支援室より恒例の海外視察旅行のご案内が来ていますので掲載させていただきます。当協力会の大森経徳副会長が団長でもあり、ご希望の方は8月22日（月）までにお申し込み下さい。（連絡先：大阪能率協会事務局 e-mail:oma@crux.ocn.jp 又は F A X：06-6948-5666 まで）

（編集者）

## OMAインドネシア視察研修交流の旅へのご案内

企画運営：(社)大阪能率協会 アジア・中国事業支援室

旅行取扱：名鉄観光サービス(株) なんば支店

私たちの(社)大阪能率協会(OMA)アジア・中国事業支援室は、これまで6回、中国の沿岸部から内陸部の西安、成都、昆明更に、青海省、チベットまで中国主要各地の視察を終え、ここ3年間は、一転してインド・ネパール、ベトナム・カンボジア、中国東北・ロシア極東地区と広くアジア全般の視察を行ってきました。本年は、チャイナプラスワンとして再び脚光を浴びつつあり、日本車と日本製オートバイで溢れ返っている人口世界第4位(約228百万人)、アジアのもう一つの元気な親日大国インドネシア視察を行います。2011年11月には、東アジアサミット(首脳会議)が従来のASEAN+6に、新たに米国、ロシアを加え18ヶ国が参加し、今年度のASEAN議長国であるインドネシアのバリ島で開催予定で、その直前の10月上旬の視察旅行を企画しました。

視察第1日目は、ジャカルタで先ず日本大使館を訪問し、政治・経済共安定発展しているインドネシアの現状と将来展望並びにASEAN議長国として、東アジアサミットの主要議題も含めASEAN全体の政治・経済動向と日本との関係についてご説明頂きます。次にジェトロジャカルタセンターで、経済問題を中心に同じくインドネシアとASEANの現状と将来展望についてお聞きます。その後、インドネシア政府とインドネシア林業省を訪問し、夫々説明を受けます。尚、林業省では、日本政府より派遣されているJICAスタッフの日本人首席アドバイザーより林業大国でもあるインドネシアの林業問題全般についてお聞きます。

第2日目は、ジャカルタ郊外に進出しているパナソニックとトヨタ自動車の現地工場を訪問します。その後、トヨタの下請けのインドネシア人経営の地場企業を訪問します。今回の視察は、この2日間で主要な部分は終わり、その後は、

ジョグジャカルタとバリ島で観光中心に現地視察を行います。

第3日目は、中世ジャワの面影を残す古都として名高い『ジョグジャカルタ』で 1755 年にイスラム君主国マタラム王朝の首都として建造された王宮、そしてその離宮であった水の宮殿を訪れます。

翌日は世界遺産である、シャイレンドラ朝時代に建造された世界最大級の仏教寺院、ボロブドゥール遺跡群とヒンドゥー教の寺院遺跡が点在するプランバナン寺院遺跡群の視察へご案内いたします。

その後、インドネシア最大の観光地『バリ島』へ向かい、サーフィンのメッカとして有名なクタ地区のリゾートホテルにご宿泊いただきます。バリ島では、芸術・工芸の村と呼ばれる『ウブド地区』を中心に、バリ島の伝統舞踊や(晴天の日には)夕陽の美しいヒンドゥー教寺院(タナ・ロット寺院)などへご案内いたします。 多数の皆様のご参加をお誘いいたします。



←世界遺産  
ボロブドゥール遺跡  
(ジョグジャカルタ)

インドネシア伝統舞踊→  
バロンダンス(バリ島)

インドネシアは約  
17,000 の島々と約  
490 の民族から成  
立っています。



- 日程: 2011 年 10 月 5 日(水)～11 日(火) 7 日間 (行程裏面)
- 費用: お一人概算 会員 192 千円 準会員 199 千円 非会員 206 千円 (二人一部屋)  
一人部屋追加料金 27,000 円 その他の諸条件は別紙「ご旅行条件」参照。
- 募集: 申込先着 25 名様まで

お問合せ・お申し込み

OMA 社団法人大阪能率協会 〒540-0029大阪市中央区本町橋2-5 マイトームおおさか 6階  
事務局 電話:06-6941-2709 FAX:06-6948-5666 E-mail: oma@crux.ocn.ne.jp

## 行程表

日程	月日・曜日	都市発着	現地時間	便名	予 定	食 事
1	10月5日 (Wed)	関西空港  デンパサール  ジャカルタ	9:00 11:00 16:45 18:15 19:00	GA883  GA413  専用車	関西空港ご集合 空路、デンパサールへ (所要時間:6時間45分) デンパサール到着後、お乗り継ぎ 空路、ジャカルタへ (所要時間:1時間45分) ジャカルタ到着 ホテルへ  ジャカルタ(泊)	朝 : × 昼 : 機内   夕 : 機内
2	10月6日 (Thu)	ジャカルタ	終日	専用車	ジャカルタ市内視察 日本大使館、インドネシア政府、 インドネシア林業省(JICA)、ジェトロ ジャカルタセンター訪問  ジャカルタ(泊)	朝 : ー 昼 : ○ 夕 : ○ (インドネシア料理)
3	10月7日 (Fri)	ジャカルタ	終日	専用車	ジャカルタ市内視察 トヨタ工場、パナソニック工場、 トヨタ下請現地企業訪問	朝 : ー 昼 : ○

ジャカルタ(泊) 夕 :○  
(インドネシア料理)

4	10月8日 (Sat)	ジャカルタ	11:25	専用車 GA208	空港へ向け出発 空路、ジョグジャカルタへ (所要時間:1時間5分)	朝 :—
		ジョグジャカルタ	12:30	専用車	ジョグジャカルタ到着 ジョグジャカルタ市内観光 (王宮、水の宮殿など)	昼 :○ 夕 :○ (中華料理)
ジョグジャカルタ(泊)						
5	10月9日 (Sun)	ジョグジャカルタ	終日 16:15	専用車 GA252	ホテルにて朝食 ボルブドゥール遺跡とプランパナン寺院観光 空路、デンパサールへ (所要時間:1時間15分)	朝 :○ 昼 :○ (インドネシア料理)
		バリ島	18:30	専用車	デンパサール到着 ホテルへ レゴンダンスディナーショー	夕 :○ (インドネシア料理)
バリ島(泊)						
6	10月10日 (Mon)	バリ島	終日	専用車	ホテルにて朝食 バリダンス鑑賞とウブド観光 (銀細工の町チュルクとライステラス、 モンキーフォレスト、ゴアガシャなど)	朝 :○ 昼 :○ (インドネシア料理)
			夕刻	専用車	タナロット寺院サンセット鑑賞と夕食 夕食は中華料理を個室にて	夕 :○ (中華料理)
機内(泊)						
7	10月11日 (Tue)	デンパサール	0:45	GA882	空路、帰国の途へ (所要時間:6時間45分)	朝 :機内
		関西空港	8:30		関西空港到着後、解散	昼 :—

※上記行程表は、利用交通機関の時刻変更などで時刻の変更が生じる場合がございます。

◆利用航空会社 :GA(ガルーダ・インドネシア航空)

◆利用予定ホテル: ジャカルタ: ホテルニッコージャカルタ、 ジョグジャカルタ: メリアプロサニ、 バリ島: アストクタ (2名1室利用)

\*\*\*\*\*

## 7月11日国際シンポジウムの概要報告

京大東アジア経済研究センター(本センター)と北東アジア研究交流ネットワーク(NEASE-Net)が共同主催する国際シンポジウム「激動の東アジア情勢と地域経済協力—TPP か東アジア共同体か、東日本大震災からの復興に向けて—」は7月11日、京都大学百周年時計台記念館国際交流ホールで開催された。

京都大学理事・副学長吉川潔と北東アジア研究交流ネットワーク代表幹事谷口誠両氏の挨拶に引き続き、三井物産戦略研究所会長・(財)日本総合研究所理事長・多摩大学学長寺島実郎氏、中国商務部国際貿易研究院アジア研究所所長李光輝氏、韓国NAISKOREA共同代表・前大統領諮問東北亜時代委員会委員長・慶南大学教授李洙勲氏の3名の講演者が基調講演を行い、続いて6名の講師の方からそれぞれ報告が行われ、最後に参加者との質疑応答が行われた。



第1部の基調講演において、寺島実郎氏は(「大震災後の日本—アジアダイナミズムを視界に入れて」)、まず日本の産業空洞化について、「日本企業が海外に展開していくにはそれなりの理由がある」と指摘した上で、日本産業の国際展開は、東アジア共同体ひいては日本のプラスにつながっていくような物語を





作っていかねばならないという見解を打ち出した。アジアダイナミズムについて、20 年間の日米・日中・米中貿易の発展変化を振り返って、日本海側と太平洋側と戦略的につなぐという構想の中で太平洋側を復興させていくなど、復興のキーワードの1つとして、アジアダイナミズムと向き合う重要性を指摘した。エネルギーパラダイムの転換については、今後日本は原子力の平和利用のための技術基盤を維持するならば、中国や韓国などのアジア地域において、原子力技術、情報交換など共同の仕組みを作る必要性を唱えた。

李光輝氏は(「北東アジア地域経済協力の強化と各国の経済発展の促進」、北東アジア地域経済協力の促進が関係各国の国際的地位の向上、社会厚生 of 改善につながるものであり、国際経済統合の流れにさおさすものであると指摘し、当該地域における資源開発を中心とする経済発展協力の現状を踏まえ、将来における北東アジア地域経済協力重点分野と課題を提示した。



李洙勲氏は(「北東アジアの地域協力と北朝鮮問題」、2008 年以來の北東アジア地域協力問題の進展状況および朝鮮半島情勢を分析した上で、韓国政府が抱えている課題を、①対北朝鮮強硬政策によって実現できるものは何一つない、②対米一辺倒の外交路線から脱却しなければならない、③韓米同盟の強化と連動して起きる問題として韓中関係に注目しなければならない、④6ヶ国会談の再開に向けて積極的な姿勢をみせる必要がある、⑤北朝鮮の急変事態を期待したり、誘発させようとする政策は現実性に欠けており、望ましい方法論ではない、とい

う5 点にまとめた。



第2部問題提起において、谷口誠(北東アジア研究交流ネットワーク代表幹事・元国連大使・前岩手県立大学学長、「米国の TPP 戦略と東アジア共同体」)報告では、米国の TPP 戦略を米国主導の APEC、さらに FTAAP(アジア太平洋自由貿易協定)を実現するための手段として捉え、TPP 加盟には慎重であるべき、日・中・韓は TPP に惑わされることなく東アジア共同体設立の原点に戻って日・中・韓の FTA、EPA の締結を急ぐべき、日本の復興にとって東アジア共同体の設立は不可欠である、という見解を打ち出した。

木下俊彦(早稲田大学大学院アジア太平洋研究科客員教授、「TPP 構想と日中韓 EPA について」)報告は、日中韓 EPA の問題を日韓 EPA と日中 EPA に分けて考察し、日韓 EPA については、日本は妥協的な対案を出し、交渉実現を急ぐべきであるのに対し、日中 EPA については中国側と議論する前に、安全保障を含む国益の観点から総点検すべきであると主張した。



叶芳和(元国民経済研究協会理事長、「TPP か日中韓 FTA かー日本の成長戦略の観点からー」)報告は、TPP 参加が日本国内の製造業の輸出を大きくは左右しない、TPP に参加しても、輸出が大きく伸びるわけではないと指摘した一方、日中韓 FTA による貿易創出効果が大きいため、日中韓 FTA の早期締結を目指して初めて、日本は真の自由貿易の推進者と位置づけられると主張した。



玉佑錫(韓国仁川大学東北亜経済通商大学校副教授、「東アジア地域共同体の動因:EU 経験の意味」)報告は、経済統合が域内各国の平均成長率の上昇につながる一方、個人・地域間の格差の問題を悪化させる可能性もあると指摘したうえ、2005 年フランスとオランダの EU 憲法拒否と 2010 年のギリシア財政危機などこれまで起きた数回の危機を振り返って、東アジア共同体を作るには、下からの支持と合意がどの程度得られるのかが重要なポイントになると指摘した。





岡田憲夫(京都大学防災研究所教授、「グローバル社会の総合防災戦略と東アジア地域の連携」)報告は、グローバル社会の総合防災戦略の重要性、アジア地域、特に東アジア地域の連携の必要性という観点から問題提起を試みた。

植田和弘(京都大学大学院経済学経済科教授、「震災復興と東アジアの持続可能な発展」)報告は、震災復興を「人間の生活の質の回復・向上」と捉え、震災復興政策の妥当性は持続可能な発展理論を適用して判断することができるという観点から、震災復興に関し

て持続可能な発展理論を基礎において、特にエネルギー問題・政策と防災のあり方を検討し、東アジアの持続可能な発展と震災復興の関係を考察した。

報告終了後、講師と会場の参加者との間で質疑応答が行われた。最後に、本センターの劉徳強センター長がまとめの言葉を述べ、京大東アジアセンター協力会の森瀬正博会長が閉会の挨拶を行った。

今回の国際シンポジウムは、京都大学および京大東アジア経済研究センター協力会から支援・協力をいただいた。センター協力会をはじめ、関係者たちが積極的に出席しており、当日



の出席者数は総勢 150 名近くに上り、会場満席の大盛況となった。シンポジウム終了後、懇親会が行われた。京都大学経済学研究科の田中秀夫研究科長が挨拶した後、センター協力会の大森経徳副会長が乾杯の音頭をとり、出席者たちの間で時を忘れて歓談がなされ、シンポジウムは成功裏に終了した。



\*\*\*\*\*

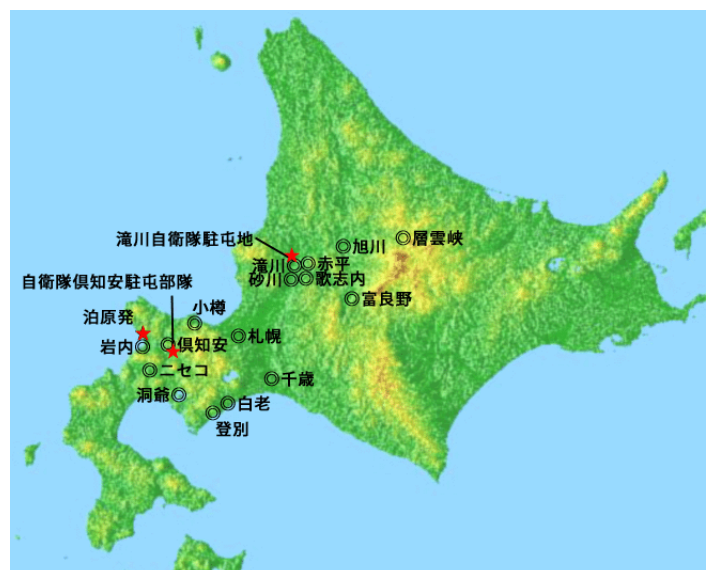
## 「中国人が“北海道”を買っている」の実相

19. JULY. 11

中小企業家同友会上海倶楽部代表  
東アジアセンター外部研究員(協力会理事)  
小島正憲

### 1. 中国人の日本の不動産の購入行動を取り上げて、日本を乗っ取るのではないかと付度するのは杞憂。

昨年来、日本のマスコミ界では、「中国人の富裕層が日本の土地や山林、マンションを買い漁っている」という報道が多く見られるようになっていた。ことに保守系美人フリージャーナリストの有本香氏は、「中国の“日本買収”計画」という本を出版し、その第1章で「中国が“北海道”を買っている」と題し、下記のように書いている。もっとも3月11日の東日本大震災以降、中国人の「日本買収」行動や観光客は激減しており、4月1日に発行された有本氏のこの本の記述は想定外の事態、つまり現実に生起した事実によって、否認されたも同然となった。その現実を前にして、有本氏はこの本の発行を差し止め、新たな資料を付加して書き直すべきだったのではないかなと思う。それが真実を追究するのを本旨とするジャーナリストの正しい姿勢ではないのだろうか。





今日、日本の森林が外国資本によって続々と買われているという話は、もはや噂でも都市伝説でもない。森林はたしかに買われており、その多くに、水源地が含まれている。そして、これは分けて考えるべきことだが、自衛隊の基地や駐屯地、原子力発電所、空港を臨む森林や宅地が多数含まれている。さらに、やはり噂されてきたとおり、買い手のうちもっとも積極的な動きを見せているのは、香港や東南アジアの華人を含む中国系資本である。目下、その“買い”の動きがもっとも“盛ん”と見られているのが北海道なのだ。

今回私は北海道の現地で、その実相を調べて見た。結論から言えば、最近の中国人の日本の不動産の購入行動を取り上げて、日本を乗っ取るのではないかと付度するのは、明らかに杞憂である。もっとも有本氏も本書の第4章で、中国出身の評論家・石平氏の「今、日本で大枚を使っている中国人の金は、ほとんどが自分で額に汗して稼いだものではない。いわゆるバブルマネー。だから、中国のバブルがはじけたらあの連中は消える」という言葉を紹介し、自分の言動に逃げ道を作っている。今回だけは、私もこの石平氏の意見が正しいと考える。最近の中国人の行動は、まさに20年前、アメリカやオーストラリアなどの不動産を買い漁って、世界中から響響を買った日本人の姿を彷彿とさせるものである。かつて日本が国家意思で米国などの不動産を買ったわけではなかったように、現在の中国人の行為に「中国の国家の意思による日本買取」を付度することは、被害妄想の部類であると考え。なお有本氏はこの本の中で、

テレビなどが、外資による森林買収の話題を取り上げる際、必ず引き合いに出すのは、バブル期に日本人が外国の不動産を買い漁った件である。しかし、当時の日本が買ったのは、マンハッタンのビルやヨーロッパの古城、そして、いかにも外国人好みの別荘やリゾートマンションだった。それに比べると今、中国系資本が落とした砂川市の山もニセコの山林も、あまりにも地味で目立たない物件である。しかも、過去にリゾート開発に失敗しているから、価格も安く、何よりも警戒感をもたれない。そうした物件を“深く静かに”買い求める、真の狙いは何なのか？

と問いを発し、「自衛隊の駐屯地まで8キロは偶然か？」、「泊原発まで直線距離にして8キロで、その泊原発を目視できる別荘地を中国人実業家が購入」と書き、「自衛隊、原発、警察—重要施設の周囲は無防備な状態にある。…(中略)ここ数年、北海道に限らず、全国各地の警察施設や自衛隊、米軍基地に近い場所で外国資本による土地買収の話は盛んにきこえてきている」と、あたかも**中国が国家として日本を監視**するために、ニセコや岩内、砂川の土地を買い求めているかのように書いている。このような文章を書き、多くの日本人に反中意識を植え付けるのは、ジャーナリストとして慎むべき行為である。さすがに有本氏も上記の強弁に気がひけるのか、有識者や議員の、

今どき基地の動きは衛星でも監視可能だから、見える見えないは問題ではない。砂川の山や岩内の宅地を、自衛隊駐屯地や原発をターゲットに直接の軍事行動に出る拠点と考えるのは、現状では現実味がない。さらに詳細な監視や傍受を行うにも遠すぎるのではないか。

という声も同時に紹介している。私は実際に現地を見て、この有識者や議員の声が、まさに的確に真実を言い当てていると考える。しからば中国人の購入行動の真の狙いはどこにあるのだろうか。これに対する私の回答は5. で示す。

## 1. ニセコの現状

ニセコからヒラフにかけての一带は、2008年のリーマンショックまでは、中国系以外の外資流入で賑わっていたのだ。コンドミニアムや宅地が買われたが、買い主はウインタースポーツ好きや、日本文化好きの個人が多く、自身が別荘として利用するほか、住みついた人もいる。もちろん、投資目的で不動産を購入した個人、法人もあったが、それでも投資の真意がわからないような不気味さはなかった、と地元の人は口を揃える。…(中略)

2008年以降、経済発展目覚ましく、円高をものとしめない中国勢が入ってきた。“あくまでも私の推測ですが、”中国という国は共産主義国家ですから、何らかの意図をもって北海道の森林に目をつけ、計画的に動いてきているのではないかと考えられます”と、小野寺議員はいう。この読み筋は私も賛成するところだ…(中略)

一端として、帰化して日本国籍を持つ、元中国人らの動きがある。そのうちの一人は近年、ブローカーとなって、とくに“森林”と特定して“買いたい客がいる”と、広く道内の不動産に盛んに声をかけていた。

ニセコは、地元の人たちから蝦夷富士と呼ばれている絶景の羊蹄山と、パウダースノーのスキー場として有名なニセコアンヌパイという山の間にある。この地は、2008年まではオーストラリアやニュージーランドのウインタースポーツ好きで賑わっていたという。もともとカナダに行っていた人たちが、近くて雪質が良いという理由でこの地を選んだようである。しかしリーマンショック以降、その人たちの姿が消え、それに替わって中国系の人たちが増え、今では60%以上を占めているそうである。

ニセコ町商工観光課では、それらの観光客を積極的に迎え入れるために、大連から中国人女性を、またニュージーランドから男性を職員として採用し、それぞれの国に誘致活動を行わせている。さらに冬季のスキーだけでなく、夏季にも観光客を誘致するために、ラフティング・乗馬・ファーム体験などの新たな観光事業を興している。また倶知安観光協会は、今夏、電力不足を懸念している首都圏の企業に、ニセコのコンドミニアムをIT オフィスに利用してもらおうと、東京で説明会を開いた。

これらの努力が実を結び、昨年、北海道内では、ニセコのみが最高路線価が上昇し、人口増となった。観光客が年間150万人訪れ、それに伴い観光関係企業の従業員が増えているためである。ただし東日本大震災以降、香港

からの客足がぱったり泊まり、集客に苦勞しているという。そこで観光協会やコンドミニウムなどの運営会社が、首都圏企業に夏場の避暑地兼仕事場として営業を展開したところ、30泊以上の長期にわたって滞在する客の予約が、100件以上入り、昨年の2倍に近い水準になった。また日本人のリタイア組も多くなってきているという。



ニセコにはコンドミニウムが約700戸あり、新築で126㎡の広さのものが、家具・什器付きで1F=3500万円～8F=8500万円ほどの価格で売り出されている。最近では、その多くが中国系の人たちに購入されているそうだが、そこに住みついている人は少なく、時折、避暑やスキーに訪れる人がほとんどだという。またそれらを転売して儲けようとする人も少なく、多くは管理会社に預け、ニセコへの観光客に短期貸し出しをしているそ



うである。その相場は1泊一人8000円ほどであり、多くの利用客があるとのことである。これらのコンドミニウムの販売・管理会社によれば、今後、中国系の人たちのニセコへの投資が減ることを予測し、コンドミニウムの建設を減らし、別荘開発へ軸足を移し、欧米人の集客に尽力する計画だという。さらに国内外の学校からの滞在型修学旅行の誘致なども企画しているようだ。なお別荘の販売価格は3500万円～4500万円。

ニセコは泊原子力発電所から30km圏内にあるため、東日本大震災での福島第1原発事故の発生以来、この地の不動産開発・販売会社の新規取引や投資話はまったくなくなり、多くの企業が多額の赤字を抱えるようになってきている。泊原発の現地への補償金などは10km圏内に限られており、ニセコはその恩恵に預かっておらず、今後も従来通り観光業で生きていく他はない。したがってニセコが再び中国人や欧米人を集客するためには、泊原発の廃炉以外に選択の余地はない。泊原発ができてからすでに40年が経過しており、その恩恵に預かりながら不安と共に生きてきた10km圏内の人々と、その風評被害を受けているにもかかわらず、まったく補償を受けていない圏外の人々の矛盾は大きい。

なおニセコの一番高いコンドミニウムの最上階からでも、倶知安自衛隊駐屯地は見えず、中国人がここを買っても監視役は果たせないことは明瞭であった。

羊蹄山の山麓周辺では、地元の農民が大規模農業経営を積極的に展開している。今回、私は「deli & cafe FUNABA FARM」を訪ね、そこで美味しいニンジンジュースや揚げたてのポテトチップスをいただき、若い農場経営者の豊富を聞くことができた。また「よいてい農業協同組合」では、ジャガイモの選定産業現場や冷蔵倉庫を見せてもらい、ズラリと並ぶ機械とその規模に驚いた。さらにニセコ観光と共栄の道を選び、「ミルク工房」というショップを展開している農業経営者のレストランで、地元産の食材を使った美味しい夕食をいただいた。そこには、日本の明日の農業を担う若者たちの心強い姿があった。そしてそこでは、その地が中国人に買い占められているというような話題は、まったく出なかった。

## 2. 砂川の土地と滝川自衛隊駐屯地について

砂川の山はいわくつきの場所である。バブル期であった1991年、山は“リゾート開発”を目的に大阪の業者によって買収された。開発計画は、総工費1千億円という壮大な規模でぶち上げられたが、そのすぐ後、大阪の業者が破綻。森林は切り売りされ、持ち主は転々と替わる。それが近年になって、くだんの香港資本により買い求められたというわけである。…(中略)

砂川市の東に接する歌志内市側にある“かもい岳スキー場”へ。そのゲレンデから問題の山をながめたのである。そもそも雑木だから伐採しても売る価値もない。だから林道が付けられていないのだ。当然、インフラは皆無。鹿や狐はもちろん、ヒグマも出没する。人が住めるようにするには多額の費用がかかると地元の人はいう。

一体、この山を今、香港の資本家が買い集めた本当の目的はなにか？

有本氏は砂川の土地について、上記のような文章を書き、次いで「自衛隊の駐屯地まで8キロは偶然か？」という見出しを掲げて、文章を続けている。文章を詳細に読んでいくと、実際には有本氏は、砂川周辺で中国人に購入されている土地が、自衛隊の基地を監視する役目とは考えにくいというニュアンスのことを記している。しかし文章の流れや見出しに目を強く奪われた読者には、その有本氏の記述とは逆の印象がインプットされ、砂川の土地や別荘が自衛隊基地の監視役として買われているという印象を与えてしまう。有本氏はこのような見出しや文章の書き方は避けるべきである。

またこの砂川周辺の土地は、田中角栄元首相の日本列島改造論のときに、悪徳不動産業者が本土の買い主に売りつけた「いわくつきの場所」であり、バブル期というのは誤りである。ことに砂川市吉野町の土地や山林の売り出し現場には、目の前に火葬場や大きな墓地があり、しかも巨大な産業廃棄物処理場があり、現場を見た日本人ならば絶対に購入しないと断言できる場所である。もちろんこの地点からは、滝川の自衛隊基地はまったく見えない。



すぐ隣の歌志内市の別荘地？にも、スキー場はあるが人家は少なく人影も 《砂川の産業廃棄物センター》まばらで、寂れたこの土地を買うお客さんの顔が見てみたいと思うほどの場所だった。ここからも滝川の自衛隊基地を



視認することはできなかった。霧の発生する日も多いといわれ、自衛隊の監視基地としては不向きであることは明瞭であった。

滝川市の自衛隊駐屯地にも行って見たが、基地のすぐ側の土地は空き地になっていた。中国人がこの土地を買っているかどうかはさだかではなかったが、もし私が自衛隊監視の密命を帯びた中国人スパイならば、この土地に3階建てくらいの家を建て、そこに住みつけば、ベランダから自衛隊基地は一望でき、十二分に監視の役目を果たせるといった。それほどまでしなくても、基地周辺にはマンションの空き部屋が一杯あり、監視部屋は確保可能な状態だった。滝川・砂川・歌志内・赤平等の町は旧炭鉱地帯であり、結構栄えていたという。余談だが、これらの町は昔、地下の坑道でつながっていたという。また滝川の自衛隊は縮小計画中で、滝川市が懸命に存続を請願している最中であるという。

### 3. 岩内の別荘分譲地と泊原子力発電所について

岩内町の高台にある別荘用分譲地である。この地の分譲が始められたのは約10年前のことだが、折からの不況で販売ペースは遅かった。しかし最近になって、中国からの視察団が訪れ、実際に中国人によって購入されている。購入者は北京市在住の女性実業家で、この人のことも、日本のテレビが追っていた。…(中略)

ここは別荘用の分譲地で、水源地でもなく乱伐の懸念もない。自衛隊の基地も近くにはない。金持ちの気紛れ程度の投資か、と安心したいところであったが、実際にその高台に立つと臨む海の向こうに、白い大きな筒状のものが3本見えた。泊の原子力発電所である。

山林と宅地のちがいはあるが、砂川も岩内も、たまたま同じ8キロ程度の離れた、しかし障害物はなくはっきり目視できるところに、それぞれの自衛隊駐屯地と原発がある。

有本氏は、スパイ映画の見過ぎなのではないだろうか。あるいはこのように書き、日本人の恐怖心をかきたてなければ、本が売れないからなのだろうか。いずれにせよ、岩内の別荘用分譲地に泊原発の監視役を演じさせるには、かなりの無理がある。実際に私もその別荘用分譲地に立って泊原発を見てみたが、かなりの高性能望遠鏡でも原発の建物の中の動きまで見えるわけではなく、直接攻撃するには遠すぎる。もちろんここでも有本氏は、「砂川の山や岩内の宅地を、自衛隊駐屯地や原発をターゲットに直接の軍事行動に出る拠点と考えるのは、現状では現実味がない」との現地の議員の言葉をうまく紹介し、逃げ道としている。

岩内の別荘用分譲地は海に面した高台にある。景色は綺麗な場所であり、この分譲地は温泉付きである。しかしながら海からの北風や雪のことを考えると、冬季は住みにくい場所であり、購入者はここを夏季の避暑地として利用することを考えているのではないだろうか。表札や灯油タンクの表示者名、ゴミ収集場所の看板などをくまなく見てみたが、中国人名はまったくなく、現在、そこに実際に住んでいる人は日本人が主体であると思われた。



《岩内町の分譲別荘前》

なお、この分譲用別荘地は売り出しから10数年経過したにもかかわらず、まだ半分ほどしか売却されておらず、現地事務所も閉められたままであった。ちなみに 2LDK ほどの広さの別荘で400万円ほどだという。東日本大震災後、中国人は原子力発電所に対しての心理的抵抗が大きく、今後、わざわざ目の前に危険個所が存在するこの別荘を購入する中国人はいないだろう。中国人実業家を原発監視役に仕立てた有本氏の今後の追跡調査を読みたいものである。

なお泊原子力発電所のある周辺4町村(泊村、岩内町、共和町、神恵内村)には、原発設立以来21年間で、電源立地地域対策交付金など国からの11種類の交付金と道からの補助金の合計で総額231億円が支払われている。また泊村は北電から、21年間で421億円の固定資産税を徴収している。また泊原子力発電所には3基の原発があり、第1号基と3号基が定期点検中であり、2号基も8月下旬に定期検査に入る予定。ただし3号基は3月8日に定期検査を終え、調整運転に入っており、その責任があいまいなまま、現在はフル稼働状態にあるという。

### 4. 北海道の観光地の現状

昨今、北海道に中国人観光客が押し寄せるようになったのは、中国で2008年に北海道を舞台とした映画「非誠勿擾」(邦名:「狙った恋の落とし方」)が大ヒットし、その風景の美しさが有名になったからだと言われている。中国でDVDを買って見てみたが、私はその景色がさほど美しいとは思わなかった。もっとも中国人が北海道の景色を美しいと感じたのは、日本人が韓国の「冬のソナタ」に出てくる韓国の景色の美しさに心を奪われたのと同様なのかもしれない。

北海道の観光地はリーマンショック後、日本人観光客の客足が遠のき、どこも寂れる一方だったが、中国人観光客の増加で、最近では少しうるおようになっていた。ところが今回の東日本大震災で、頼みの中国人観光客も激減し、かなりの痛手となっている。札幌のホテルの客室稼働率は、4月が40%台、5月は63%、観光シーズンに入った6月でも75%と苦戦している。中国や台湾などからの観光客を当て込んで、それぞれのホテルが客室数を09年度までに15%ほど増加させていたことが、ここに来て響いているようだ。洞爺湖にある老舗大型ホテルは、この苦境に耐えか

ねて中国資本に身売りをしたという。私も6月下旬に、サミットが開かれた洞爺湖ウインザーホテルに泊まったが、あの有名ホテルでさえ、5月には宿泊客が2名しかない日があったそうである。

日本政府は東日本大震災後の、北海道を始めとする日本の観光地の惨状を救うために、中国人向け個人観光ビザの発給要件を一段と緩和した。これで中国人個人の数次観光ビザ取得や滞在日数が最大90日間まで延長可能になる。政府はこの措置で、大量の中国人観光客を日本に誘致することを目指す。有本氏のように、中国人に日本が乗っ取られることを心配したり、治安の悪化を懸念したりする日本人もいるが、今、日本に必要なことは、なによりも東日本大震災の痛手から早期に立ち直ることである。その意味で、今回の日本政府の措置は適切である。

## 5. 結論

- ①中国人の日本の不動産漁りは、中国のバブル経済の結果であり、やがてその崩壊とともに、潮はひいていく。したがって過剰な心配をする必要はない。
- ②中国人の日本の不動産漁りは、成金中国人の個人の投機や資産確保が目的であり、国家意思によるものではない。
- ③中国人の日本の不動産漁りは、日本に居住している中国人が仲介をすることが多く、日本の現状を知らない成金中国人が日本在住中国人にだまされて、不動産を購入するケースもある。かつて日本列島改造論の時代に、日本人が日本人の不動産屋にだまされて、北海道の原野や山の斜面を買わされたように、今、成金中国人が産廃センターや火葬場の近くの物件や、寒風吹きすさぶ住宅を中国人の仲介人にだまされて買わされているのである。
- ④中国人の日本の不動産購入は、政府要人や成金中国人の高飛び用としても購入されている。彼らは日本の土地や住宅を購入しておき、親族などを移住させ、生活拠点を確保しているのである。
- ⑤中国人の日本の不動産購入は、地下銀行を通じて行われ、マネーロンダリングをする巧妙な手段として利用されている可能性がある。

## 6. 石平氏が長谷川氏に軽くあしらわれる。

下記は、石平氏と長谷川慶太郎氏の対談：「解放軍の原爆を日本に落とさせるな」の1節である。ここで、あたかも重要事件のように「中国人の北海道土地漁り」を提起している石平氏は、長谷川氏に子供のように軽くあしらわれている。石平氏と有本氏は、保守派仲間であるから、有本氏の名誉のためにも石平氏はここで自説を強硬に主張すべきだったのではないか。

「中国人富裕層の日本の土地漁りは放置すべし」

長谷川：中国人の富裕層が北海道の土地を買い漁っているのも資産逃避、投資分散の一環でしょう。これについて、マスコミを含めてみんな神経質になりすぎている気がします。別にどうということはありません。放置しておけばいい。それは売買なのですから。売買の自由は国籍の如何にかかわらず日本政府は保証しているのですから、それでいいではないですか。

石平：あくまでも中国人富裕層が自前の財産として保有するならばいい。ただし、そこもまた注意深く見なければいけないのは、背後に国家戦略があるかどうかでしょう。そこを見極める必要があるでしょう。

長谷川：中国人が買っていると言っても、いったいどれほどの面積を買っているのですか。特に北海道の山林などは税金を取られるだけです。保有するのは実はたいへんなことなのです。そのうち彼らにもわかります。

以上

## 暴動情報検証 : 2011年 6月 内モンゴル特集

22. JULY. 11

中小企業家同友会上海倶楽部代表  
東アジアセンター外部研究員(協力会理事)  
小島正憲

5月から6月にかけて、内モンゴルで暴動が起きた。今回はその現地調査報告である。

結論から先に言えば、今回の内モンゴル暴動は、「チベットやウイグルの暴動の再々現」にはならなかったということである。その意味では、内モンゴル暴動発生後の事態の推移は、かまびすしく民族紛争として、これを報道した日本のマスコミや反中・嫌中チャイナウォッチャーの期待を大きく裏切るものであった。その理由は、下記によるものと考えられる。なお、日本のマスコミではあまり報道されなかったが、6/24、今回の暴動の発端となった錫林浩特市西烏珠穆沁旗の付近で蒙古族の便乗抗議行動が起きた。今回、私はこの現場も取材した。そこから見えてきたのは、いつもの中国の他の暴動と変わらぬ状況、つまり悪徳資本家と結託した中国政府地方幹部と、したたかに利益を貪り取ろうとする中国人民衆(今回は蒙古族)の醜い銭ゲバの光景であった。これをことさらに中国政府の横暴と、虐げられた蒙古族の民族紛争という構図として誇張して捉えることは、誤りである。



- ・内モンゴルの1人当たり GDP は、4万7174万元(約59万円)で、広東省を上回り全国第6位でそこそこ豊かであり、蒙古族全体がその利益の分け前と恩恵に預かっているという実情を、無視することはできない。ただし鄂尔多斯など都市周辺部と遊牧民の収入格差、東西蒙古の地域格差、炭鉱開発などの自然環境破壊という問題が新たな不満の種になっている。
- ・西烏珠穆沁旗は鄂尔多斯に次ぐ炭鉱地帯で、5年前ほどから開発され始め、今後の発展の可能性が大きな地域であり、地元蒙古族住民もその恩恵に預かりたいと考えているものが多い。
- ・2011年度は内モンゴルの民衆生活改善に、中央政府は788億元(約9800億円)を投入する計画を発表しており、地元住民は、その恩恵に預かることができる。また蒙古族の学生には学費免除政策や大学入試の際に10点プラスの優遇政策などがある。
- ・チベット族やウイグル族と比較して、蒙古族の不満はより軽微であり、より漢族への同化が進んでいると思われる。ただし不満がないわけではない。漢族が蒙古族の先祖伝来の草原を蹂躪し大儲けしていることに対し、自分たちの儲けや補償が少ないことに不満を抱いている。
- ・しかし多くの蒙古族は不満を募らせ、政権転覆、民族独立を願う方向ではなく、現在の地位や身分を確保しながら、より多くの利益を獲得しようとするものだと思われる。
- ・今回の暴動は偶発的なもので、計画的なものではなく、蒙古族の中に確固とした指導部もカリスマ指導者もない。
- ・暴動に参加しようとしたものは、ネットや携帯電話のメールへの付和雷同派が多く、野次馬的な参加者が多い。したがって容易に押さえこまれてしまった。
- ・政府側は、チベットやウイグルの暴動処理の中で、学習効果を積んでおり、なによりも暴徒を未然に押さえ込むことの重要性を強く理解していた。
- ・今回も政府側の暴動鎮圧の迅速な対応がなかった場合、蒙古族の学生や遊牧民が暴徒化していた可能性はある。
- ・また政府側は今回の事件発生現場の当事者に、素早く補償金などを支給し、同時に西烏珠穆沁旗の共産党書記を解任し、内モンゴル地域での中学・高校の「学費免除・教材費免除」の範囲を広めることにした。
- ・6/15、温家宝首相は国務院常務会議を開催し、「内モンゴル自治区の発展を加速させ、生活水準の改善や社会安定を図る方針」を決定した。また同会議は、「2015年までに自治区内の森林被覆率を21.5%に、草原被覆率を43%に引き上げ、農民や遊牧民の生活水準を向上させるためにインフラ建設を加速させ、2020年までに、住民の平均所得を全国平均を上回る水準に引き上げる方針」を打ち出した。
- ・最近、蒙古族を含む多くの中国人民は、抗議行動を行えば、必ず政府や企業がなんらかの譲歩を行うので、その結果、多くの恩恵(アメ)を受けられるということを熟知している。つまり政府の制裁(ムチ)を覚悟の上で、行動を起こすことが多い。
- ・今回の暴動処理は、政府のアメとムチが成功した見事な実例である。ただしアメを配分する財源が枯渇したとき、ムチだけでは国民を統御できないことは明白である。このことは民族紛争だけでなく、中国全土の暴動にも適用できる。



・なお、錫林浩特市西烏珠穆沁旗には、1995年～2008年までの間に、民生支援として日本政府から200万円の援助資金が投入されている。**暴動評価基準は文末に掲示。**

**1. 5/10、錫林浩特市西烏珠穆沁旗の薩如拉錫力嘎查で、蒙古族牧民が漢族のトラック運転手に轢き殺される。**

**暴動レベル0。**

・マスコミ報道：5/11早朝、錫林浩特市西烏珠穆沁旗の薩如拉錫力嘎查で牧畜を営む蒙古族の莫氏根氏が、日ごろから石炭運搬大型トラックが蒙古族遊牧民の草原を勝手に走り回り、周辺の牧場と民家に大きな被害を与えているため、抗議するため大型トラックを阻止することを30人ほどの仲間と計画し、当日トラックの前に立ちはだかった。そのとき大型トラックの漢族運転手は、莫氏を轢き殺し逃げ去った。すぐに公安が追いかけて、その日の午後、西烏珠穆沁旗から南へ100kmほど行った林西県で逮捕した。事態を重く見た地元政府は、ただちに莫氏の家族に56万円の現金、56㎡の家1軒、子供2人と妻に毎月1800円を支給することに決定した。

このトラックの漢族運転手は莫氏を轢殺する前、夕食時に酒を飲みながら、「くずモンゴル人を轢き殺しても、せいぜい40万円払えばチャラにできる」と公然と言い放っていたと伝えられ、また莫氏の轢殺現場写真がネット上で飛び交ったため、これらが蒙古族民衆の怒りに火をつけた模様。ただし本当にそのように言ったかどうかは不明。

なお5/14にも、鉱山に勤務する蒙古族労働者が自動車事故で死亡した。詳細は不明。

6/08、内モンゴル自治区錫林郭勒盟の中級人民法院は、莫氏を轢殺した漢族運転手に死刑判決を言い渡した。

・実情：薩如拉錫力嘎查の炭鉱は、西烏珠穆沁旗の中心部から100kmほど離れており、草原の真ん中を延々と1時間以上走ったところにある。そこまで未舗装の道路をタクシーで埃を巻き上げながら走ってみたが、その道路がマスコミ報道のように、自然破壊をしているようには感じられなかった。ときどき草原の中に道路らしきものがあったが、それは遊牧民の家に通じる道路であった。たしかに炭鉱への幹線？であるその未舗装道路を、数百台の大型トラックが行き交ったら、草原はかなり荒れるのかもしれない。残念ながら、事件以後、炭鉱は閉鎖されており、その壮絶な光景を見ることはできなかった。ただし道路の舗装工事は着工されていたので、近い将来、砂埃などの環境破壊問題は解決されるのではないだろうか。

・私見：莫氏の轢殺現場を探して、蒙古族の民家を尋ねて聞きまわった。そのうちに夜の9時を回ってしまったが、炭鉱現場から30kmほど離れた地点の草原の真っ只中で、運転手が地元の蒙古族から教えてもらったのはこの辺だということで、降りて現場写真を撮った。その現場で、私は「この地点は炭鉱からかなり離れているので、補償の対象にはなっていないのではないのか。そのことが蒙古族遊牧民の大きな不満の原因ではないか」と考えた。暗闇でなおかつ周辺には人家もない場所であり、運転手も怖がったのでそれ以上の探索はやめた。



《 轢殺現場？にて 》

**2. 5/15以降、西烏珠穆沁旗県人民政府前で抗議行動。 暴動レベル1。**

・マスコミ報道：5/15以降、半月間ほど、蒙古族民衆は怒りが収まらず、西烏珠穆沁旗県人民政府前に集合し、政府に抗議をした。多いときには1000人ほどが集まり、政府の窓ガラスを割るなどの行動に出た。

・実情：たしかに西烏珠穆沁旗県人民政府前で抗議行動は半月ほど続いたというが、それほど過激なものではなく、投石し窓ガラスを割る程度であったという。

《 西烏珠穆沁旗県人民政府前 》→



**3. 5/24～27、錫林浩特市人民政府前で抗議行動。 暴動レベル1。**

・マスコミ報道：5/24～27、西烏珠穆沁旗の薩如拉錫力嘎查の轢殺事件をネットや携帯電話のメールで聞いた錫林浩特市の蒙古族の学生や市民が錫林浩特市人民政府前で抗議行動。5/27には、遊牧民や学生数百人によるデモ隊と300人以上の武装警察が衝突。40人以上が連行。※錫林浩特市人民政府前の抗議行動については未検証。

**4. 5/30、呼和浩特市新華広場に蒙古族遊牧民や学生が集合。 暴動レベル0。**

・マスコミ情報：5/30、内モンゴル自治区の区都、呼和浩特市の新華広場に蒙古族の遊牧民や学生が1000人余集合。広場周辺では数百人規模の武装警察が出動し、厳重な警戒をしいた。数日前から、ネットや携帯電話のメールで5/30に新華広場に集まり、抗議行動を起こそうという情報が流されていたので、当局は事前に厳戒態勢で臨んだ。新華広場に面した「内蒙古国際大酒店」は平常通りの予約を受け付けたが、広場への車の進入が禁止された。また市内の大学はすべて、武装警察の監視の対象となり、学生たちの外出を禁止するなどして、学内に閉じ込めた。なおこの状態は半月ほど続いた。



《新華広場にて 後ろは人民解放軍兵士》

・実情：ネットや携帯電話のメールなどで情報を知った蒙古族の学生や遊牧民は、5/30、呼和浩特市新華広場に集結したが、武装警察によりただちに解散させられ、広場は立ち入り禁止となった。その後、この状態は半月ほど続き、蒙

古族の学生や遊牧民が新華広場の中に入り抗議行動を起こす余地はまったくなく、完全に押さえ込まれた。ただし新華広場の周辺では、毎日、少しずつ小競り合いのような事件が起きていたという。

蒙古族の学生が多いという「内蒙古師範大学」では、30日の早朝から武装警察200人ほどが警戒に当たり、「学生の無許可外出を禁止」するなどした。なおこの武装警察は大学の正門から50mほど離れたホテルに寝泊りし、半月間ほど大学を監視していた。市内の各大学にも同様の措置がとられた。

私が、7/14に呼和浩特市新華広場に調査に行ったときには、広場は全面開放されており、ちょうど市政府の「ハイブリッドバス導入式典」が行われており、広場全体に60台ほどのハイブリッドバスが並べられていた。そこには300人ほどの関係者に混じって、人民解放軍の兵士が50人ほど参加していた。通常、このような式典に兵士が参加することはなく、その理由を付近の人に聞いてまわったが、誰も答えてくれなかった。ただし兵士たちには、まったく緊張感がなく、だらだらとしていた。

いずれにせよ、呼和浩特市にはラサやウルムチのような緊迫感はまったくなく、武装警察の姿などや騒動の痕跡など、市内のどこを見回しても見つけ出すことはできなかった。チベットやウイグルの暴動では、半年後でも、ほとんどの街角に武装警察が機銃を持って立ち、10人単位の武装警察が常に街中を巡邏し、危機感がみなぎっていた。それと比べると、ここは天と地ほどの差があった。

地図を見ていると、市内の外れに回民街という地名の場所があったので、そこに行ってみた。そこには道路を挟んで両側に、黄金色の回族建築が立ち並んでいた。その街並みは1kmほど続いており、看板には2006年に完成したと書いてあった。回族の住民に聞いてみると、この場所に回族は4~5万人集中して住んでおり、呼和浩特市全体では15万人ほどいるという。この街は、回族の資本家と政府が協力して作ったもので、観光の目玉にもなり、この地の回族全体がこれで潤っていると話してくれた。今回の蒙古族の騒動についての意見を聞いてみると、「われわれ回族には関係がないことだが、馬鹿げたことだと思う」と言った。

なおその近辺に、ウランフ記念館があったので行ってみたが、参観者はチラホラだった。

- ・私見：市政府はネットなどから、事前に蒙古族の抗議行動を察知しており、それを完全に制圧し、暴発を防いだ。これは当局側がチベットやウイグルでの教訓を活かした結果であるし、蒙古族側の組織の弱さ、ネットや携帯電話のメールでの決起のよびかけの脆さを露呈したものであると考えられる。

## 5. 6/24、赤峰市巴林左旗県の白音諾爾鎮で、鉛採掘会社への蒙古族遊牧民の抗議行動。 **暴動レベル1。**

- ・マスコミ報道：6/24、赤峰市巴林左旗県で、蒙古族遊牧民が鉛採掘鉱山から排出された水により、草原が汚染され、大量の家畜が死亡したとして、鉱山事務所前で抗議行動。陳情には500人が集まった。武装警察50人が駆けつけ退去させたが、その際、年配の女性を含む4人以上がけがをした。複数の逮捕者が出た模様。
- ・実情：6/24、巴林左旗県(赤峰市から北へ300kmほどの場所)の白音諾爾鎮(巴林左旗から北西に100kmほどの場所)にある鉛鉱山の事務所前で、周辺の蒙古族遊牧民が鉛鉱山から排出される有害な水に対して、補償の増額を要求して抗議行動。事務所前に蒙古パオを作って200人ほどが座り込んだ。周辺村落から、1戸に1~2名の割り当てで抗議行動への参加が要請されていた。武装警察も駆けつけたが、大きなトラブルにはならず、鉱山側がただちに1人当たり250元の補償金を追加で支払うことと、汚染されたという牧草地を復元するという約束をしたので、村民は解散した。
- ・内情：7/15、現地はきわめて平穏で、騒動の痕跡はまったくなかった。周辺の遊牧民もこの鉱山に勤めたり、鉱山関係のビジネスに携わったりしている人が多く、その人たちにとっては今回の騒動は迷惑だったという。しかも周辺の遊牧民はすでに鉱山側から補償金を受け取り、ある程度、この鉱山を承認していた。しかし今回の一連の内モンゴル騒動を見て、補償金の増額要求行動に出たのである。いわばこれは便乗抗議行動である。遊牧民間の内部矛盾もあり、この地の騒動は早期に収拾された。

《 鉛鉱山事務所前で 》➡



《 今回の内モンゴル暴動についての他の識者の調査報告や見解 》

### 1. ジェトロ香港の花木出氏の調査報告

花木氏は6/07に呼和浩特市に入り、調査を行い、レポートを書いている。その一部を以下に紹介する。

(呼和浩特市は)町の印象としては意外に小ぢんまりしており、緑が多い。しかし道を一步入るとドブの匂いがきつい小道があり、一般民衆の生活水準は中国の他の都市より低い印象を受けた。町の中心部には大きなショッピングセンターがあり、ポルシェカイエン等の高級車が泊められているかたわら、他の都市ではあまり見ないロバの果物売り(周辺の農村から農民がロバに果物をひかせて町に来て売る)を見かけた。車も多く、車種も高級車が目立ち、豊かな人は豊かであるという印象を受けた。一方、この町でわずか1週間前に、中国中央指導部を身構えさせる大規模デモが起きたという印象は正直全く受けず、市民生活は完全に平穏に復帰しているように見受けられた。



こうしたことから、①今回の内モンゴル自治区でのデモは、しばらく盛り上がり省都に波及したものの、自治区書記自らの積極的な対応で迅速にその火が消されたこと、②しかしながら根っこにある貧富の格差は大きく、構造的な事情は変わっていないため、将来こうした問題が再燃する可能性は十分にある、と考えた。

しかしながら、最近、北京に戻り、有識者と本件について話をしたところ、その有識者は以下のとおり私の思いつかなかった点を指摘した。すなわち、モンゴル族は、数民族であるが、遊牧民優遇政策により毎年放牧地 1 ムー当たり 600～700 元の「放牧地保護手当」を支給されており、放牧面積も広大であることから事実上働く必要がないほど豊かである

こと、放牧民からの羊の買い取りは、漢族からの羊の買い取りより 1 頭当たり 5 元上乘せされており、この仕組みを悪用して漢族から羊を譲り受け自らの羊として売る「偽造羊」売却により多額の補助金を得ている者もいること、一方、駅前や街中に多く見られた貧しい身なりの農民はその多くがモンゴル族ではなく河北省あたりから流入してきた漢族で、モンゴル族の下請けとして営農・放牧等に従事している者が多いこと等である。この話を聞いて、こうした構造は長江三角洲周辺でもよく見られる構造、つまりもともと農家は賃金の高い都市に出稼ぎに行き、自らの農地は田舎から出稼ぎにきた農民に小作させ、更にそうした出稼ぎ農民に家を貸して家賃まで取るやり方と同じではないかと思いついた。

したがって、貧富の格差については、単純に漢族とモンゴル族との関係に帰することはできず、むしろ最も底辺に「出稼ぎ漢族」の問題を意識して理解する必要があると言えよう。

## 2. ジャーナリスト:福島香織氏の見解

新進気鋭の女性チャイナウォッチャーでもあるジャーナリストの福島香織氏は、ネット上で、今回の内モンゴル騒動の内容を詳しく報じながら、最後に下記の見解表明している。

これを、中国ではよくある乱開発と環境破壊を巡る政府・開発サイドと農民・遊牧民の対立という環境問題事件ととらえると、本質を見誤る。問題の本質は「モンゴル族の命は安い」「殺していい」という漢族の少数民族蔑視と、「草原」というモンゴル族の聖域に対する冒涇。そして「モンゴル族は政権転覆を画策する危ない勢力」という当局サイドの根拠のないおびえにある。もし、被害者がモンゴル族でなければ、少なくとも戒厳令を出すような事態にまで発展しなかったはずだ。

かつて私が中国国内で出会ったモンゴル族は、私の家庭教師を含め、漢族以上に漢族社会になじもうと努力してきた人ばかりである。海外で独立運動を掲げる組織の規模も数も、ウイグル族やチベット族に比してずっとささやかだ。

しかし、最近はそのようなモンゴル族の中にも「結局は戦わなければ何も得られないのか」とつぶやく人も出てきた。バト・ソワさんも、兄の事件を経験した後「私たちの人権は、血を流して戦う覚悟がなければ守れない」と強硬意見を主張するようになった。

今回のシリング盟で起きた一連のモンゴル族デモは、中国当局の実力をもってすれば徹底鎮圧することは可能だろう。しかし、その流血の鎮圧が、長らく耐えに耐えていた蒼き狼の末裔の怒りに火をつけることになるやもしれない。

そういう恐ろしいことは望まない。中国当局には、この内モンゴルの一連の事態に慎重に対応してほしい、と祈るばかりである。

### 《私の暴動評価基準》

暴動レベル0 : 抗議行動のみ 破壊なし

暴動レベル1 : 破壊活動を含む抗議行動 100人以下(野次馬を除く) 破壊対象は政府関係のみ

暴動レベル2 : 破壊活動を含む抗議行動 100人以上(野次馬を除く) 破壊対象は政府関係のみ

暴動レベル3 : 破壊活動を含む抗議行動 一般商店への略奪暴行を含む

暴動レベル4 : 偶発的殺人を伴った破壊活動

暴動レベル5 : テロなど計画的殺人および大量破壊活動

以上



\*\*\*\*\*

## 【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増 加 率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 <sup>ドル</sup> )	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
6 月	7.9	10.7	15.0	▲1.7	35.3	83	▲21.4	▲13.2	▲3.8	▲6.8	28.5	31.9
7 月		10.8	15.2	▲1.8	(32.9)	106	▲23.0	▲14.9	▲21.4	▲35.7	28.4	38.6
8 月		12.3	15.4	▲1.2	(33.0)	157	▲23.4	▲17.0	▲2.05	7.0	28.5	31.6
9 月	8.9	13.9	15.5	▲0.8	(33.4)	129	▲15.2	▲3.5	10.6	18.9	29.3	31.7
10 月		16.1	16.2	▲0.5	(33.1)	240	▲13.8	▲6.4	▲6.2	5.7	29.5	31.7
11 月		19.2	15.8	0.6	(32.1)	191	▲1.2	26.7	10.0	32.0	29.6	34.8
12 月	10.7	18.5	17.5	1.9	(30.5)	184	17.7	55.9	9.7	-44.6	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
1 月				1.5		142	21.0	85.6	24.7	7.8	26.0	29.3
2 月		(20.7)	(17.9)	2.6	(26.6)	76	45.7	44.7	2.5	1.1	25.5	27.2
3 月	11.9	18.1	18.0	2.4	26.3	▲72	24.2	66.4	28.1	12.1	22.5	21.8
4 月		17.8	18.5	2.8	25.4	17	30.4	50.1	21.3	24.7	21.5	22.0
5 月		16.5	18.7	3.1	25.4	195	48.4	48.9	29.3	27.5	21.0	21.5
6 月	10.3	13.7	18.3	2.9	24.9	200	43.9	34.6	8.3	39.6	18.5	18.2
7 月		13.4	17.9	3.3	22.3	287	38.0	23.2	12.8	29.2	17.6	18.4
8 月		13.9	18.4	3.5	23.9	200	34.3	35.5	21.2	1.4	19.2	18.6
9 月	9.6	13.3	18.8	3.6	23.2	169	25.1	24.4	12.2	6.1	19.0	18.5
10 月		13.1	18.6	4.4	23.7	271	22.8	25.4	8.7	7.9	19.3	19.3
11 月		13.3	18.7	5.1	29.1	229	34.9	37.9	28.1	38.2	19.5	19.8
12 月	9.8	13.5	19.1	4.6	20.4	131	17.9	25.6	9.2	-13.3	19.7	19.9
2011 年												
1 月				4.9	23.7	65	37.7	51.4	16.6	11.4	17.3	16.9
2 月		14.9	11.6	4.9	—	-73	2.3	19.7	-10.9	32.2	15.7	16.2
3 月	9.7	14.8	17.4	5.4	31.2	1	35.8	27.4	10.5	32.9	16.6	16.2
4 月		13.4	17.1	5.3	37.2	114	29.8	22.0	8.2	15.2	15.4	15.8
5 月		13.3	16.9	5.5	33.6	130	19.3	28.4	12.1	13.4	15.1	15.4
6 月	9.5	15.1	17.7	6.4	11.8	223	17.9	19.0	6.6	2.8	15.9	15.2

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。  
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、( ) 内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。  
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。  
出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。